

食育推進のために実施した質問紙調査を通じた 大阪の公衆栄養活動（2006年）

サトウ シンイチ タ モシ リウウコ ナカムラ キヨ ミ
佐藤 眞一* 多門 隆子²* 中村 清美²*
アサイ ミ ヤ コ ニシムラ セツ コ
浅井美也子* 西村 節子*

目的 大阪府食育推進計画を策定するにあたっては、今まで実施してきた取り組みを生かしてより効果的な食育を推進する必要がある。本研究では、このための基礎資料として、関心層、無関心層それぞれのニーズを把握し、行政における限られた資源を有効に使う方法、地域の資源・ボランティアを活用する方法を探るために行った質問紙調査について報告する。

方法 限られた予算と時間の中で実施できる方法として、行政栄養士の共同研究事業として位置づけ、関心の高いボランティア集団や協力企業等の状況を把握するための方法として各種講演会などの参加者に実施すること、関心の低い層も含む一般集団として児童・生徒・学生およびその保護者に調査を実施することを計画した。各種講演会等においては各本庁から、学生・生徒・児童・保護者については各保健所から調査依頼を行い回収することとした。

結果 質問紙の有効回収数は7,320であった。食育という言葉も意味も知っていた者は全体の57%を占めたが、ボランティアおよび教育関係者では8割、保護者で5割、学生で3割と大きな差があった。食育に関心がある者は全体の53%であったが、保護者では4割、学生では3割であった。関心がある理由は、「子どもの心身の健全な発育のために必要だから」が83%、「食生活の乱れが問題になっているから」が75%、「生活習慣病の増加が問題になっているから」が60%で、属性間の差は小さかった。「食育活動を積極的にしている、またはできるだけするようにしている」は、全体で58%であったが、保護者では5割、学生では4割であった。活動をしていない理由は、「他のことで忙しいから」がどの属性でも最も高いものの、「活動をしたくても情報が入手できないから」が、事業者及び教育関係者で2番目に、ボランティアで3番目に高かった。農業体験が子どもの食育に必要であるとした者は全体の84%であり、農業体験のない者（全体の51%）においても体験してみたい者は54%であった。

結論 食育の推進者側における情報の流通及び協力態勢の構築が、府民各層への周知と並行して必要と考えられた。農業体験を含む食育推進のための施策が子どもを重点として求められていると考えられた。

Key words : 食育, 質問紙調査, 行政栄養士, 大阪, 農業体験, 食環境

1 はじめに

国は食育について基本理念を明らかにしてその方向性を示し、国、地方公共団体および国民の食育の推進に関する取り組みを総合的且つ計画的に

推進するため、平成17年7月に食育基本法を施行した¹⁾。同17条において、「都道府県は、食育推進基本計画を基本として、当該都道府県の区域内における食育の推進に関する施策についての計画（以下「都道府県食育推進計画」という。）を作成するよう努めなければならない。」と、都道府県における食育推進計画策定について定めている。これを受けて大阪府では平成19年3月までに大阪府食育推進計画を策定することとした。

* 大阪府立健康科学センター

²* 大阪府健康福祉部

連絡先: 〒537-0028 大阪市東成区中道 1-3-2

大阪府立健康科学センター 佐藤眞一

大阪府では昭和40年代から平均寿命の伸びが鈍化し、平成に入って全都道府県中最も下位のグループに属するようになってきている。このことを受けて、「成人病克服おおさか10ヵ年プラン」を作成し取り組みを進めてきた。平成13年8月には府民の健康づくり運動の計画として「健康おおさか21」を策定してこの運動に継続している。「健康おおさか21」における栄養食生活分野の課題抽出作業を通じて、全年齢を通じての野菜摂取量が全国平均に比べ極めて低いこと、その差がとりわけ小中学生で大きいこと、朝食を欠食する人の割合も全国平均に比べ高く小学生でも4人に1人に上ることが明らかとなった。このため「野菜バリバリ朝食モリモリ」を標語とした食育の取り組みを実施してきた。平成15年度から17年度の3年間にわたる食育推進事業の成果としては学童における野菜摂取量の増加及び朝食欠食率の減少を認めている²⁾。この内容はおおさか食育通信ホームページ (<http://www.osaka-shokuiiku.jp/>) に詳しい。

一方、大阪府では全国平均に比べ外食率が高いことをとらえて食の環境整備として飲食関係団体、行政および企業等で平成8年に組織した大阪ヘルシー外食推進協議会を整備し、うちのお店も健康づくり応援団事業を継続している³⁾。また府教育委員会では健康教育用教材「元気アップノート」を作成し、平成15年度から17年度にかけて府下全小学校に配布し、子どもと保護者が健康についてともに考え健康づくりを推進するための副読本として活用している。さらにコンビニエンスストア、チェーンストア協会および百貨店協会等をも巻き込んだ企業と協働した食環境づくり運動を展開しており、平成18年2月には食育推進企業団の設立に至った⁴⁾。これら先進的に実施してきた大阪府の食育の取り組みによって平成18年6月には第一回食育推進全国大会を大阪府で開催した⁵⁾。

これらの経緯から、大阪府食育推進計画を策定するにあたっては、今まで実施してきた取り組みを生かして、より効果的な食育を推進する必要がある。本研究では、このための基礎資料として、関心層、無関心層それぞれのニーズを把握し、行政における限られた資源を有効に使う方法、地域の資源・ボランティアを活用する方法を探るために行った質問紙調査について報告する。

II 研究方法

大阪府においては食育担当部局が健康づくり部局に置かれている。このことは保健所等と連携して機動力を発揮するのに好都合である。一方、予算規模が大きいとは言えない。また、大阪府には政令指定都市である大阪市、堺市、中核市である東大阪市、高槻市があり、横断的な調査を実施する際の困難さがある。さらに、食育推進計画を策定するまでの時間の余裕がない。

このため、各市、各保健所の行政栄養士グループの共同研究事業として位置づけ、質問紙の配布、回収から入力までを各々の調査研究事業として実施した。使用した質問紙は資料1に示した。

関心の高いボランティア集団や協力企業等の状況を把握するための方法として各種講演会などの参加者に実施すること、関心の低い層も含む一般集団として児童・生徒・学生およびその保護者に調査を実施することを計画した。各種講演会等においては各本庁から、学生・生徒・児童・保護者については各保健所から、それぞれ調査依頼を行い回収することとした。

結果は、質問紙の属性回答結果により、幼児や児童・生徒の保護者（以下、保護者）、高校・大学・専門学校等学生（以下、学生）、食育・健康関連ボランティア（以下、ボランティア）、農林漁業・食品関連事業者（以下、事業者）および教育・保育・保健等関係者（以下、教育関係者）に分けて集計し、比較した。

III 研究結果

2006年1月から9月にかけて回収された質問紙の有効回収数は7,320であった。

配布回収した質問紙の数を配布した講演会の機会ごとに表1に示す。保健所を通じて配布した質問紙の実施方法を配布対象別に表2に示す。

有効回収数を属性別にみると、保護者3,236（44%）、学生651（9%）、ボランティア1,037（14%）、事業者201（3%）、教育関係者1,284（18%）であり、上記以外あるいは記入なし1,094（15%）であった（重複の場合は双方に分類）。

1. 食育の認知・関心・活動

食育という言葉も意味も知っていた者は、ボランティア、教育関係者では8割、保護者で5割、

表1 機会ごとにみた質問紙の回収数

	回収枚数
健康ふれ愛推進養成講座	164
農政室フォーラム	301
健康おおさか21推進フォーラム	179
イズミヤ総研食育シンポジウム	110
大阪市食生活改善推進員協議会総会	331
大阪府食生活改善連絡協議会総会	262
食育推進ボランティア研修会	113
イズミヤ枚方店	154
イズミヤ平野店	271
イズミヤ若江岩田店	145
オークワ和泉小田店	199
関西スーパーベルタ店	206
近商ストア松原店	172
ジャスコ北花田店	200
ダイエーおおとり店	159
阪急オアシスときわ台店	108
大阪府（農林漁業・食品関連）講演会	77

学生で3割と大きな差があった。食育に関心がある者も、保護者では4割、学生では3割であった。食育活動を積極的にしている、またはできるだけするようにしている者も、保護者では5割、学生では4割であった（表3）。

食育に関心がある理由は、「子どもの心身の健全な発育のために必要だから」が83%、「食生活の乱れが問題になっているから」が75%、「生活習慣病の増加が問題になっているから」が60%で、属性間の差は小さかった（表4）。

食育に関する活動をしていない理由は、「関心はあるが他のことで忙しいから」が54%、「関心はあるが食費を安くすることの方が重要だから」が27%、「食育自体についてよく知らないから」が20%であった。属性別にみると、「他のことで忙しいから」がどの属性でも最も高いものの、「活動をしたくても情報が入手できないから」が、事業者、教育関係者で2番目に、ボランティアで3番目に高かった（表5）。

2. 農業体験

農業体験がある者は全体で49%、子どもの食育に農業体験が必要だと思う者は全体で84%であり、いずれも属性間の差は小さかった（表6）。農業体験のある者（全体の49%）における体験内容は、収穫が77%、栽培開始が68%、収穫後の加工が43%、栽培途中が31%であり、属性間の差は小さかった（表略）。農業体験のない者（全体の51%）において体験をしてみたい者は54%であり、属性間の差は小さかった（表略）。

工が43%、栽培途中が31%であり、属性間の差は小さかった（表略）。農業体験のない者（全体の51%）において体験をしてみたい者は54%であり、属性間の差は小さかった（表略）。

3. 食環境・食生活

「食事バランスガイド」を見たことのある者は全体で50%を占め、ボランティアだけが9割と高かった。「うちのお店も健康づくり応援団」のマークをみたことのある者は、全体で22%、最も高いボランティアでも52%であった。朝食をほとんど毎日食べる者は全体で88%、学生、事業者でも7割を超えた。健康あるいは栄養に関する学習や活動を行う自主的な集まりのある者は、全体で28%であり、ボランティアのみ85%と飛び抜けて高かった。食生活の改善に必要と思うことは、全体で、学校での教育が83%、行政からの情報提供が83%、食品メーカーからの情報提供が81%の順に高く、属性間の差は小さかった。メタボリック・シンドロームの内容を知っている者は、全体で52%、最も高いボランティアで75%、最も低い学生で30%であった（表7）。

「食事バランスガイド」をみたことのある者において、みた場所は、保健所や市町村の講習会や広報が50%、スーパーマーケットが31%、雑誌・本が28%であった。属性別に見ると、学生と教育関係者では、職場や学校の講習会や広報が高く、ボランティアと事業者では、シンポジウムなどのイベントが高かった。ほぼ毎食参考にしている者は11%、毎日1食は参考にしている者は13%、ときどき参考にしている者は44%、ほとんど参考にしない者は30%であった。属性別にみると、ほとんど参考にしない者が、ボランティアで1割と低く、学生で6割と高かった（表8）。

「うちのお店も健康づくり応援団」のマークのついた店をみたことのある者（全体の22%）のうち、栄養成分表示を参考にしメニューを選ぶ割合は、いつも参考にしている者が22%、ときどき参考にしている者が59%、ほとんど参考にしない者が19%であった。属性別にみると、ほとんど参考にしない者が、ボランティアで8%と低く、学生で38%と高かった（表9）。

IV 考 察

食育推進計画策定の必要が明らかになってから

表2 保健所を通じた質問紙の配布回収方法（対象者別）

管 轄	対象者	どこに配付	場所・機会	～を通じて回収
保護者				
A 保健所	保育園の保護者	保育園	保育園	保育園
B 保健所	保護者	講演会	保護者講演会	講演会
C 保健所	保護者、PTA	講演会、会議	保護者講演会、PTA 会議	講演会、PTA 会議、教育委員会
D 保健所	PTA（保護者）	教育委員会	PTA 会議	教育委員会
E 保健所	保護者	学校	学校イベント	イベント
F 保健所	保護者	健康展	健康展	健康展
G 保健所	保護者	講演会	保護者講演会	講演会
H 保健所	小中学校のPTA（保護者）	教育委員会	小中 PTA 役員	教育委員会
I 保健所	保護者	講演会	保護者講演会	講演会
J 保健所	保護者	学習会	保護者学習会	学習会
K 保健所	小学校の保護者	小学校	小学校	学校
L 保健所	幼稚園、小学校の保護者	幼稚園・小学校	幼稚園・小学校	教育委員会
M 保健所	小学校の保護者	小学校	小学校	小学校
N 保健所	幼稚園の保護者	幼稚園	幼稚園	幼稚園
O 市	保護者	各区30ずつ親子料理教室あるいは乳幼児健診時	親子料理教室、乳幼児健診	教室、健診
P 市	小学校の保護者	小学校	全保護者	教育委員会
Q 市	①保育所 ②小学校 ③中学校の保護者	①保育所 ②小学校 ③中学校	①1 保育所 2 クラス（参観日） ②小学校 1 校 （給食試食会参加者） ③中学校 1 校 （PTA の集まり時）	保育所、小学校、中学校
R 市	3 歳児、小学校の保護者	3 歳児健診、親子クッキング教室	3 歳児健診、親子クッキング教室	教室、健診
学生				
D 保健所	普通科大学生	大学	大学	大学
E 保健所	普通科高校生	高校	高校	高校
F 保健所	普通科大学生	大学	大学	大学
G 保健所	栄養士課程短大生	短大	短大	短大
H 保健所	普通科高校生、保育学科短大生	短大	短大	短大
L 保健所	普通科大学生	大学	大学	大学
M 保健所	看護師養成専門学校生	保健所	保健所臨地実習	保健所
N 保健所	保健福祉科大学生	保健センター	大学	大学
O 市	実習生（主に管理栄養士）	保健所	保健所	保健所
関係者				
A 保健所	保育士、薬剤師会員、保健師	保育園、健康まつり	保育園、健康まつり	保育園、健康まつり
B 保健所	保育士、保育士（園職員）	研修会、保育園	研修会、保育園	研修会、保育園
C 保健所	保育士（園職員）、幼稚園職員	保育園、幼稚園	保育園、幼稚園	保育園、幼稚園
D 保健所	保育士（園職員）	指導者研修会	指導者研修会	指導者研修会
E 保健所	ボランティア	保健センター	保健センター	保健センター
F 保健所	市町職員	関係者会議	関係者会議	
G 保健所	保育士、幼稚園職員	研修会	研修会、幼稚園	研修会、幼稚園
H 保健所	保育士（園職員）	保育園	保育園	市役所
I 保健所	保育士など	指導者研修会	指導者研修会	研修会
J 保健所	保育士など	関係者研修会	関係者研修会	研修会
K 保健所	小学校職員	小学校	小学校	学校
L 保健所	市町職員 （保健センター、市町教委）	市町	市町	市町
M 保健所	市町職員 （保健センター、市町教委）	市町	市町	市町
N 保健所	市町職員 （保健センター、市町教委）	市町	市町	市町
O 市	①教諭 ②保育士 ③栄養士	①教育委員会 ②健康福祉局 ③保健所、保健福祉センター	①教育委員会 ②健康福祉局 ③保健所、保健福祉センター	①教育委員会 ②保育運営課 ③保健所、保健福祉センター
P 市	保育所・小学校・中学校・幼稚園職員	保育所・小学校・中学校・幼稚園	全保育所・全小中学校幼稚園に各一部ずつ配布	福祉部保育課・教育委員会 学校教育推進室
Q 市	①食育フェア担当者 （学校保健、事務管理職、農政関係） ②保健所職員 （栄養士、保健師、事務職）	①会議 ②保健所	①会議 ②保健所	総合調整課、保健所
R 市	小学校教諭、保育所職員、管理栄養士、保健師	教育委員会、保健センター	小学校教諭（30部）、保育所職員（30部）、保健センター職員（40部）	教育委員会、保健センター

表3 食育の認知, 関心, 活動

	保護者 N=3,236	学生 N=651	ボランティア N=1,037	事業者 N=201	教育関係者 N=1,284	計 N=7,320
男	268(8)	230(35)	37(4)	142(71)	225(18)	1,112(15)
女	2,968(92)	421(65)	1,000(96)	59(29)	1,059(82)	6,208(85)
認知						
言葉も意味も知っていた	1,659(51)	214(33)	870(84)	136(68)	1,015(79)	4,178(57)
言葉は知っていたが、意味は知らなかった	1,258(39)	263(40)	131(13)	55(27)	227(18)	2,334(32)
言葉も意味も知らなかった	308(10)	174(27)	15(1)	6(3)	35(3)	759(10)
関心						
関心がある	1,369(42)	204(31)	898(87)	140(70)	830(65)	3,874(53)
どちらかといえば関心がある	1,514(47)	256(39)	122(12)	51(25)	391(30)	2,636(36)
どちらかといえば関心がない	157(5)	86(13)	6(1)	4(2)	38(3)	346(5)
関心がない	26(1)	50(8)	0(0)	1(0)	7(1)	114(2)
わからない	151(5)	51(8)	2(0)	4(2)	12(1)	290(4)
活動						
積極的にしている	172(5)	44(7)	376(36)	34(17)	172(13)	857(12)
できるだけするようにしている	1,498(46)	195(30)	557(54)	83(41)	690(54)	3,393(46)
あまりしていない	657(20)	164(25)	22(2)	31(15)	173(13)	1,239(17)
したいと思っているが、実際にはしていない	674(21)	142(22)	30(3)	38(19)	178(14)	1,192(16)
したいとは思わないし、していない	38(1)	38(6)	1(0)	1(0)	10(1)	117(2)
わからない	110(3)	55(8)	0(0)	5(2)	15(1)	236(3)

人数 (割合%)

表4 食育に関心がある理由 (複数回答可)

「食育に関心がある」・「どちらかと言えば関心がある」と回答した者の総数	保護者 N=2,883	学生 N=460	ボランティア N=1,020	事業者 N=191	教育関係者 N=1,221	計 N=6,510
男	207(7)	121(26)	34(3)	135(71)	198(16)	846(13)
女	2,676(93)	339(74)	986(97)	56(29)	1,023(84)	5,664(87)
子どもの心身の健全な発育のために必要だから	2,727(95)	298(65)	833(82)	128(67)	1,106(91)	5,417(83)
食生活の乱れ(栄養バランスの崩れ, 不規則な食事等)が問題になっているから	2,005(70)	374(81)	870(85)	128(67)	1,039(85)	4,873(75)
肥満ややせすぎが問題になっているから	1,040(36)	222(48)	552(54)	77(40)	517(42)	2,708(42)
生活習慣病(ガン, 糖尿病等)の増加が問題になっているから	1,503(52)	297(65)	789(77)	98(51)	714(58)	3,917(60)
BSEの発生など, 食品の安全確保が重要だから	1,042(36)	149(32)	515(50)	58(30)	380(31)	2,425(37)
食にまつわる地域の文化や伝統を守ることが重要だから	501(17)	106(23)	467(46)	82(43)	433(35)	1,700(26)
食料を海外からの輸入に依存しすぎることが問題だから	658(23)	113(25)	561(55)	83(43)	374(31)	2,141(33)
消費者と生産者の間の交流や信頼が足りないと思うから	292(10)	52(11)	309(30)	65(34)	172(14)	1,036(16)
有機農業など自然環境と調和した食料生産が重要だから	644(22)	85(18)	501(49)	50(26)	350(29)	1,912(29)
大量の食べ残しなど食品廃棄物が問題だから	887(31)	183(40)	475(47)	77(40)	476(39)	2,365(36)
自然の恩恵や食に対する感謝の念がうすれているから	1,153(40)	167(36)	544(53)	90(47)	607(50)	2,831(43)
食中毒予防などの食品衛生教育が重要だから	718(25)	117(25)	423(41)	35(18)	317(26)	1,806(28)
その他	86(3)	20(4)	42(4)	12(6)	48(4)	221(3)
特にな	6(0)	3(1)	10(1)	0(0)	0(0)	26(0)
わからない	8(0)	3(1)	3(0)	0(0)	2(0)	30(0)

人数 (割合%)

表5 食育に関する活動や行動をしていない理由

「食育活動をしていない」(あまりして いない, 実際にはしていないを含む) と回答した者の総数	保護者 N=1,369	学生 N=344	ボランティア N=53	事業者 N=70	教育関係者 N=361	計 N=2,548
男	153(11)	133(39)	8(15)	52(74)	93(26)	539(21)
女	1,216(89)	211(61)	45(85)	18(26)	268(74)	2,009(79)
自分や家族の食事や食生活に関心がな いから	20(1)	27(8)	4(8)	3(4)	4(1)	73(3)
食事や食生活への関心はあるが, 他の こと(仕事, 趣味等)で忙しいから	734(54)	173(50)	25(47)	44(63)	271(75)	1,375(54)
食事や食生活への関心はあるが, 食費 を安くすることの方が重要だから	499(36)	77(22)	10(19)	14(20)	38(11)	687(27)
食事や食生活を特に意識しなくても問 題はないから	68(5)	35(10)	4(8)	2(3)	13(4)	162(6)
「食育」自体についてよく知らないから	274(20)	93(27)	8(15)	13(19)	36(10)	501(20)
活動や行動をしたくても情報が入手で きないから	204(15)	38(11)	9(17)	17(24)	43(12)	387(15)
その他	55(4)	14(4)	4(8)	4(6)	12(3)	111(4)
特にな い	90(7)	23(7)	5(9)	2(3)	19(5)	170(7)
わからない	41(3)	14(4)	0(0)	2(3)	7(2)	75(3)

人数(割合%)

表6 農業体験

	保護者 N=3,236	学生 N=651	ボランティア N=1,037	事業者 N=201	教育関係者 N=1,284	計 N=7,320
男	268(8)	230(35)	37(4)	142(71)	225(18)	1,112(15)
女	2,968(92)	421(65)	1,000(96)	59(29)	1,059(82)	6,208(85)
体験がある	1,456(45)	315(48)	567(55)	136(68)	762(59)	3,575(49)
子どもの食育に必要である	2,771(86)	524(80)	898(87)	172(86)	1,148(89)	6,166(84)

人数(割合%)

実際に質問紙を回収し終えるまでに半年の余裕しかなかったこともあって、当初計画と異なり児童生徒の保護者についてはPTA役員等を中心とした比較的協力的な関心の高い層からの回収になった。学生も全数回収できたところは専門科の学生だけであるため、関心の高い層になった可能性が高い。このことは学生でも朝食を毎日食べる者が73%にも上ったことから推測できる。

5年間という比較的短期の計画を立てるために、関心の高いボランティア集団や協力事業者、中心となる教育関係者の状況を把握する目的に沿った調査は実施できたものの、関心の低い層も含む一般集団の状況把握には適さない調査となったと判断する。保護者と学生についても、関心のある層へのアプローチを考えるための材料として使用すべきと考える。

このように関心の高い対象であっても、保護者、学生では、食育という言葉の認知、関心、活動とも低く、よく知らないから活動していないとする結果からも、まず、周知が必要と考える。そのための方策として学校での教育、行政からの情報提供、食品メーカーからの情報提供が求められていた。ただし、他のことで忙しい中でできること、食費が増加しないことに留意したアプローチの工夫が必要であると考えられた。

一方、ボランティア、教育関係者、事業者では、認知度は高いが、活動している者はまだ十分に多くない。他のことで忙しい中でもできることという範囲で、情報の提供が求められていると考えられた。情報提供者としての行政の役割、特に、地域に密着した保健所・保健センターに求められる役割は大きいと考える。

表7 食環境・食習慣

	保護者 N=3,236	学生 N=651	ボランティア N=1,037	事業者 N=201	教育関係者 N=1,284	計 N=7,320	
男	268(8)	230(35)	37(4)	142(71)	225(18)	1,112(15)	
女	2,968(92)	421(65)	1,000(96)	59(29)	1,059(82)	6,208(85)	
食事バランスガイド							
見たことがある	1,323(41)	261(40)	935(90)	94(47)	672(52)	3,625(50)	
うちのお店も健康づくり応援団							
マークのついたお店をみたことがある	486(15)	131(20)	543(52)	37(18)	315(25)	1,621(22)	
マークのついたお店をみたことがない	2,178(67)	406(62)	363(35)	130(65)	778(61)	4,435(61)	
わからない	512(16)	102(16)	83(8)	21(10)	156(12)	999(14)	
朝食摂取							
ほとんど毎日食べる	2,868(89)	477(73)	980(95)	149(74)	1,169(91)	6,425(88)	
週2~3日食べない	152(5)	83(13)	7(1)	21(10)	42(3)	331(5)	
週4~5日食べない	17(1)	22(3)	3(0)	2(1)	15(1)	63(1)	
ほとんど食べない	161(5)	62(10)	6(1)	20(10)	44(3)	334(5)	
自主的な集まり							
ある	545(17)	109(17)	880(85)	31(15)	367(29)	2,075(28)	
ない	1,052(33)	271(42)	56(5)	110(55)	547(43)	2,436(33)	
わからない	1,584(49)	265(41)	50(5)	48(24)	345(27)	2,585(35)	
食習慣改善(複数回答)							
必要な方策	1位	学校での教育	栄養成分表示	行政からの情報提供	学校での教育	学校での教育	学校での教育
		2,899(90)	560(86)	929(90)	166(83)	1,165(91)	6,093(83)
必要な方策	2位	行政からの情報提供	学校での教育	食品メーカーからの情報提供	コンビニ等での情報提供	行政からの情報提供	行政からの情報提供
		2,753(85)	542(83)	821(79)	152(76)	1,113(87)	6,052(83)
必要な方策	3位	食品メーカーからの情報提供	食品メーカーからの情報提供	学校での教育	食品メーカーからの情報提供	食品メーカーからの情報提供	食品メーカーからの情報提供
		2,743(85)	541(83)	805(78)	152(76)	1,106(86)	5,909(81)
メタボリックシンドローム							
内容を知っている	1,542(48)	197(30)	774(75)	102(51)	794(62)	3804(52)	
言葉を聞いたことはあるが内容は知らない	966(30)	162(25)	181(17)	49(24)	291(23)	1,884(26)	
知らない	676(21)	288(44)	48(5)	39(19)	182(14)	1,444(20)	

人数(割合%)

農業体験については、したことの無い者でも過半数がしてみたいと回答した。農業体験を通じて食育にアプローチする方策もとるべき施策のひとつと考える。とくに、子どもの食育には必要とする者が圧倒的多数であったので、子どもをターゲットとしたアプローチの中心に据えるべきと考える。

食環境については、「食事バランスガイド」の場合、みたことのある者は50%に上るものの、毎日1食以上参考にしてしている者はみたことのある者

の24%に過ぎなかった。また、講習会や広報、雑誌や本、新聞などからの情報が主であり、スーパーマーケットの野菜売り場などには掲示がなされてきたものの、外食店やテイクアウト店における掲示は少ないことが、参考にする喫食機会自体の少なさに繋がっているためと考えられる。「うちのお店も健康づくり応援団」の場合は、マークのついた店を見たことのある者は全体の22%と「食事バランスガイド」に比し少なかったが、見たことのある者のうち、栄養成分表示を参考にし

表8 食事バランスガイドをみた場所と参考にする割合

「食事バランスガイドをみた ことがある」と回答した者	保護者 N=1,323	学生 N=261	ボランティア N=935	事業者 N=94	教育関係者 N=672	計 N=3,625
男	59(4)	40(15)	17(2)	59(63)	53(8)	300(8)
女	1,264(96)	221(85)	918(98)	35(37)	619(92)	3,325(92)
食事バランスガイドを見た場所 (複数回答)						
スーパーマーケット	404(31)	69(26)	335(36)	37(39)	180(27)	1,124(31)
コンビニエンスストア	45(3)	9(3)	87(9)	8(9)	46(7)	197(5)
百貨店(デパート)	62(5)	7(3)	76(8)	3(3)	35(5)	211(6)
その他の商店	23(2)	2(1)	35(4)	2(2)	6(1)	65(2)
ファミリーレストラン	70(5)	14(5)	56(6)	5(5)	37(6)	180(5)
飲食店(ファミリーレストラン以外)	29(2)	4(2)	33(4)	2(2)	19(3)	86(2)
社員食堂や学生食堂	38(3)	19(7)	14(1)	6(6)	12(2)	97(3)
職場や学校の講習会や広報	284(21)	123(47)	138(15)	25(27)	274(41)	841(23)
保健所や市町村の講習会や広報	540(41)	37(14)	770(82)	37(39)	363(54)	1,803(50)
シンポジウムなどのイベント	107(8)	25(10)	378(40)	34(36)	129(19)	669(18)
新聞	261(20)	30(11)	353(38)	21(22)	151(22)	898(25)
雑誌・本	409(31)	73(28)	225(24)	21(22)	236(35)	1,027(28)
テレビ	241(18)	41(16)	176(19)	15(16)	100(15)	658(18)
電車の中吊り広告, 広報ポスター	46(3)	7(3)	55(6)	1(1)	35(5)	145(4)
インターネット(ホームページ)	98(7)	44(17)	92(10)	22(23)	114(17)	317(9)
その他	108(8)	37(14)	60(6)	6(6)	37(6)	275(8)
参考にする割合						
ほぼ毎食参考にしている	118(9)	18(7)	149(16)	7(7)	78(12)	408(11)
毎日1食は参考にしている	159(12)	8(3)	197(21)	6(6)	54(8)	461(13)
時々参考にしている	577(44)	78(30)	465(50)	37(39)	260(39)	1,592(44)
ほとんど参考にしない	460(35)	156(60)	103(11)	43(46)	267(40)	1,092(30)

人数(割合%)

表9 うちのお店も健康づくり応援団における栄養成分表示の活用度

「うちのお店も健康づくり応援団」の マークのついた店をみたことが「ある」 と回答した者	保護者 N=486	学生 N=131	ボランティア N=543	事業者 N=37	教育関係者 N=315	計 N=1,621
男	23(5)	27(21)	9(2)	20(54)	31(10)	144(9)
女	463(95)	104(79)	534(98)	17(46)	284(90)	1,477(91)
栄養成分を参考にしてメニューを考え たり選んだりするか						
いつも参考にして選ぶ	66(14)	20(15)	187(34)	8(22)	70(22)	359(22)
時々参考にして選ぶ	301(62)	59(45)	291(54)	17(46)	188(60)	953(59)
ほとんど参考にしない	131(27)	50(38)	42(8)	9(24)	62(20)	307(19)

人数(割合%)

てメニューを選ぶ割合は、いつもが22%、ときどきが59%であり、平成3年から続く取り組みが浸透しているものと考えられた。このことから、「食事バランスガイド」についても、外食、中食における表示の促進により、参考にする者の割合

を増加させることができると考えた。

メタボリック・シンドロームの内容を知っている者は、最も高いボランティアでも75%であり、国の22年度目標値である80%に達していない。ただし、結果には示せないが、本調査期間内でも、

初期に回収されたものに比し晩期に回収されたもので認知割合が高い印象があることから、期間中に多くの報道がなされたことが、認知割合の上昇に大きく寄与したと考える。平成20年度以降の特定健診、特定保健指導の義務化に伴い、また報道も増加するであろうし、保険者からの広報も強化されると想定されるため、認知割合の上昇は健康科学センターや各本庁からの情報提供によりそれらを通じて行い、保健所・保健センターでは、予防、改善のための取り組みに力を注ぎたいと考える。

V 結 語

全大阪行政栄養士の共同作業として、食育に関する質問紙調査を実施した。食育の推進者側における情報の流通、協力態勢の構築が、府民各層への周知と並行して必要と考えられた。農業体験を含む食育推進のための施策が、子どもを重点として、求められていると考えられた。

実施に関わったメンバーは資料2に示した者であり、本調査研究への実質的な寄与は著者を超える者もあるが、考察に対する責任を負わないで済むよう、著者に含めていないだけである。入力データの確認、固

定、基礎集計にあたっては、大阪大学大学院在籍中の管理栄養士、丸山広達、久保田芳美両氏の協力を得た。記して謝意を表する。企業・団体等からの研究費助成等は受けていない。

(受付 2007. 2.15)
(採用 2007.10. 9)

文 献

- 1) 食育基本法。法律第63号。平成17年6月17日公布。
- 2) 多門隆子, 中村清美. 大阪府における食育を通じた健康づくり推進対策—野菜バリバリ朝食モリモリ食育推進プロジェクト. 地域保健 2006; 37(6): 20-31.
- 3) 本間 健. 全国に先駆けてヘルシーメニュー提供運動に着手「大阪ヘルシー外食推進協議会」. 栄養と料理 2003; 69(9): 141-143.
- 4) 佐藤真一. 大阪府民の食生活と健康. 季刊イブミヤ総研 2007; 70: 62-69.
<http://www.pref.osaka.jp/chiiiki/kenkou/shokuiku/kigyoudan.html> (2006年1月25日)
- 5) 内閣府, 大阪府. 第1回食育推進全国大会 REPORT—開催結果報告—全国の食育が集合「いつでもどこでも楽しい食育」みんなで毎日朝ごはん. 東京・大阪: 内閣府食育推進室・大阪府健康福祉部, 2006.
<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/promotion/convention/1st/contents.html> (2007年10月6日)

資料1

「食育」に関するアンケートのお願い

大阪府では、食育基本法が平成17年7月15日付けで施行されたことに伴い、府民の皆様方の「食育」に関する意識等について、広く調査・集計させていただくことになりました。

これは、「大阪府食育推進計画」策定の際の基礎資料とさせていただくためのものです。

なお、アンケート結果は大阪府における食育推進の目的以外に使うことはありません。ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

大阪府

性別	1. 男性 2. 女性
年齢	1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳代
<p>あてはまる項目すべてに○をつけてください。</p> <p>1. 幼児や児童・生徒の保護者 2. 高校・大学・専門学校等学生 3. 食育、健康関連ボランティア 4. 農林漁業、食品関連事業者 5. 教育・保育・保健等関係者 6. 1～5 以外</p>	

下の資料をよくお読みになった後にお答えください。

平成17年6月、国会で「食育基本法」が成立しました。

この法律は、『栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、「食」の安全上の問題』等に代表されるような、「食生活をめぐる環境の変化に伴い、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむための食育を推進することが緊要な課題となっていること」に対応して制定されたものです。

また、この法律の中では、「食育」の意味について、『「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる』こととされています。

これまで政府では、文部科学省、厚生労働省、農林水産省等がそれぞれの立場から「食育」を推進してきました。

今後は、この法律に基づき、政府一体となって食育推進基本計画を策定し、都道府県や市町村の協力をいただきながら、総合的、計画的に「食育」に関する施策を推進することとしています。

(内閣府大臣官房政府広報室「食育に関する特別世論調査」より)

問1 あなたは、「食育」という言葉やその意味を知っていましたか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) 言葉も意味も知っていた (2) 言葉は知っていたが、意味は知らなかった
(3) 言葉も意味も知らなかった

問2 あなたは「食育」に関心がありますか。それとも関心がありませんか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) 関心がある → 問3へ
(2) どちらかといえば関心がある → 問3へ
(3) どちらかといえば関心がない → 問4へ
(4) 関心がない → 問4へ
(5) わからない → 問4へ

問3 あなたが「食育」に関心がある理由は何ですか。あてはまる番号をすべて選んで○をつけてください。

- (1) 子どもの心身の健全な発育のために必要だから
(2) 食生活の乱れ（栄養バランスの崩れ、不規則な食事等）が問題になっているから
(3) 肥満ややせすぎが問題になっているから
(4) 生活習慣病（ガン、糖尿病等）の増加が問題になっているから
(5) BSEの発生など、食品の安全確保が重要だから
(6) 食にまつわる地域の文化や伝統を守ることが重要だから
(7) 食料を海外からの輸入に依存しすぎることが問題だから

- (8) 消費者と生産者の間の交流や信頼が足りないと思うから
- (9) 有機農業など自然環境と調和した食料生産が重要だから
- (10) 大量の食べ残しなど食品廃棄物が問題だから
- (11) 自然の恩恵や食に対する感謝の念がうすれているから
- (12) 食中毒予防などの食品衛生教育が重要だから
- (13) その他（ご記入ください）〔 〕
- (14) 特にない
- (15) わからない

下の資料をよくお読みになった後にお答えください。

誰もが健全な食生活を行うためには、国や地方公共団体だけでなく、子どもから高齢者まで国民一人ひとりが「食育」に取り組むことが必要です。

「食育に関する活動」には、例えば、次のようなものが含まれます。

- ①栄養バランスのとれた食生活の実践 ②より安全な食品の購入 ③農業生産・加工活動への参加・体験 ④食に関する伝統行事への参加 ⑤食生活の改善に関する勉強会への参加 ⑥食に関わるボランティア活動への参加 ⑦食料自給状況に関する理解の向上

問4 あなたは、日ごろから、健全な食生活を行うために「食育」に関する何らかの活動や行動をしていますか。それともしていませんか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) 積極的にしている → 問6へ
- (2) できるだけするようにしている → 問6へ
- (3) あまりしていない → 問5へ
- (4) したいと思っているが、実際にはしていない → 問5へ
- (5) したいとは思わないし、していない → 問5へ
- (6) わからない → 問6へ

問5 あなたが「食育」に関する活動や行動をしていない理由は何ですか。あてはまる番号をすべて選んで○をつけてください。

- (1) 自分や家族の食事や食生活に関心がないから
- (2) 食事や食生活への関心はあるが、他のこと（仕事、趣味等）で忙しいから
- (3) 食事や食生活への関心はあるが、食費を安くすることの方が重要だから
- (4) 食事や食生活を特に意識しなくても問題はないから
- (5) 「食育」自体についてよく知らないから
- (6) 活動や行動をしたくても情報が入手できないから
- (7) その他（ご記入ください）〔 〕
- (8) 特にない
- (9) わからない

問6 あなた自身、またはご家族の方が、農業に関する体験をされたことはありますか？

- (1) ある → (問6-2)(問6-4)へ
- (2) ない → (問6-3)(問6-4)へ

(問6-2) 参加されたことのある体験はどのような内容ですか？あてはまる番号をすべて選んで○をつけてください。

- (1) 栽培開始時期の作業体験（田植えや野菜の種まき、定植など）
- (2) 栽培途中の作業体験（除草やぶどうの袋かけなど）
- (3) 収穫作業の体験（稲刈りや芋掘り、野菜の収穫など）
- (4) 収穫後の加工体験（稲わら細工や餅つき、みそづくりなど）
- (5) その他（ご記入ください）〔 〕

(問6-3) 農業に関する体験をしてみたいですか？

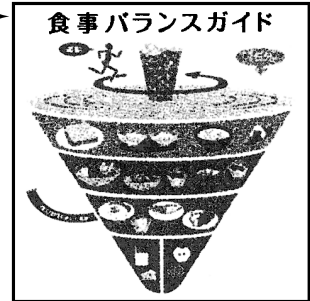
- (1) してみたい (2) してみたいとは思わない

(問6-4) 特に、子ども達の食育を進める上で農業に関する体験は必要ですか。

- (1) 必要である (2) 必要とは思わない

問7 食事の望ましい組み合わせとおおよその量を示したコマ型のイラスト → 「食事バランスガイド」(右図)を見たことがありますか。

- (1) ある → (問7-2)(問7-3)へ
(2) ない → 問8へ



(問7-2) どこで(何で)見ましたか。あてはまる番号をすべて選んで○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) スーパーマーケット | (2) コンビニエンスストア |
| (3) 百貨店(デパート) | (4) その他の商店 |
| (5) ファミリーレストラン | (6) 飲食店(ファミリーレストラン以外) |
| (7) 社員食堂や学生食堂 | (8) 職場や学校の講習会や広報 |
| (9) 保健所や市町村の講習会や広報 | (10) シンポジウムなどのイベント |
| (11) 新聞 | (12) 雑誌・本 |
| (13) テレビ | (14) 電車の中吊り広告, 広報ポスター |
| (15) インターネット(ホームページ) | (16) その他() |

(問7-3) コマ型の「食事バランスガイド」を参考にしてメニューを考えたり、選んだりしますか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) ほぼ毎食参考にしてしている (2) 毎日1食は参考にしてしている
(3) 時々参考にしてしている (4) ほとんど参考にしていない

問8 外食メニューの栄養成分表示やヘルシーメニューの提供をしている「うちのお店も健康づくり応援団」という右のマークのついたお店を見たことがありますか。

あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) ある → (問8-2)へ
(2) ない → 問9へ
(3) わからない → 問9へ



(問8-2) その場合、栄養成分を参考にしてメニューを選びますか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) いつも参考にして選ぶ (2) 時々参考にして選ぶ
(3) ほとんど参考にしていない

問9 あなたはふだん朝食を食べますか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) ほとんど毎日食べる (2) 週2~3日食べない
(3) 週4~5日食べない (4) ほとんど食べない

問10 あなたの地域、職場や学校等で、健康あるいは栄養に関する学習や活動を行う自主的な集まり(サークル)はありますか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) ある → (問10-2)へ
(2) ない → 問11へ
(3) わからない → 問11へ

(問10-2) あなたは自主的な集まり(サークル)に参加したことがありますか。あてはまる番号を1つだけ選んで○をつけてください。

- (1) 現在参加している
(2) 過去1年の間に参加したことがある
(3) 過去1年位の間には参加しなかった

問11 あなたの食習慣を改善しようとする場合、どのようなことが必要と思いますか。それぞれの項目について、「必要と思う」「必要と思わない」のいずれかの番号を選んで○をつけてください。

項 目	1 必要と思う	2 必要と思わない
ア. 保健所, 保健センター等, 行政からの情報提供	1	2
イ. 職場での情報提供	1	2
ウ. スーパーマーケット, コンビニエンスストア等での情報提供	1	2
エ. 食品メーカーからの情報提供	1	2
オ. 飲食店での情報提供	1	2
カ. 市販食品や外食メニューの栄養成分表示	1	2
キ. 身近な場所での栄養士など専門家によるアドバイス	1	2
ク. 学校での教育	1	2
ケ. 時間的なゆとり	1	2

問12 あなたは「メタボリック・シンドローム」(内臓脂肪症候群)とは何か知っていますか。

あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

- (1) 内容を知っている
- (2) 言葉を聞いたことはあるが内容は知らない
- (3) 知らない

事 務 局 欄		
実施エリア	実施分類	徴集場所

御協力ありがとうございました。

(大阪府健康福祉部健康づくり感染症課 TEL06-6941-0351 内線 2524)

資料2 担当者一覧

管 轄	担 当 課 ・ 機 関 名		担 当 者
大 阪 府	健康福祉部健康づくり感染症課	健康栄養・歯科グループ	多 門 隆 子 中 村 清 美
大 阪 府	池田保健所	企画調整課	長 瀬 久 美 子
大 阪 府	豊中保健所	企画調整課	河 中 弥 生 子
大 阪 府	吹田保健所	企画調整課	渡 邊 束 穂
大 阪 府	茨木保健所	企画調整課	坂 本 美 由 紀
大 阪 府	枚方保健所	企画調整課	黒 川 通 典
大 阪 府	寝屋川保健所	企画調整課	白 石 啓 子
大 阪 府	守口保健所	企画調整課	吉 野 紀 子
大 阪 府	四條畷保健所	企画調整課	長 谷 川 積 美
大 阪 府	八尾保健所	企画調整課	中 島 裕 子
大 阪 府	藤井寺保健所	企画調整課	大 西 智 美
大 阪 府	富田林保健所	企画調整課	永 野 明 美
大 阪 府	和泉保健所	企画調整課	田 中 悦 子
大 阪 府	岸和田保健所	企画調整課	木 村 多 津
大 阪 府	泉佐野保健所	企画調整課	高 塚 す み 子
大 阪 市	健康福祉局健康推進部	健康づくり推進課	西 村 公 子 田 中 美 代 子
堺 市	健康福祉局健康部	健康増進課	寺 澤 浩 子
東 大 阪 市	健康福祉局健康部保健所	健康づくり課	西 尾 久 子
高 槻 市	健康部保健所	保健総務課	清 原 祥 子